



沖縄地区税関 管内貿易概況（速報） 令和3年上半期分

※ 令和3年上半期: 令和3年1月～令和3年6月

●今期のポイント

(増減・伸率は対前年同期比)

●輸出

・輸出総額は279億59百万円、対前年同期比50.3%増(2期ぶりの増加)

・主な増加品目は「再輸出品」(50.4%)、「石油製品」(全増)、「金属鉱及びびくず」(92.5%)

(主な減少品目は「一般機械」(▲33.5%)、「輸送用機器」(▲54.8%)、「魚介類及び同調製品」(▲53.3%))

・国(地域)別構成比は韓国(55.0%)、オーストラリア(8.8%)、台湾(7.8%)、シンガポール(5.5%)、アメリカ(5.1%)

●輸入

・輸入総額は462億38百万円、対前年同期比28.9%減(7期連続の減少)

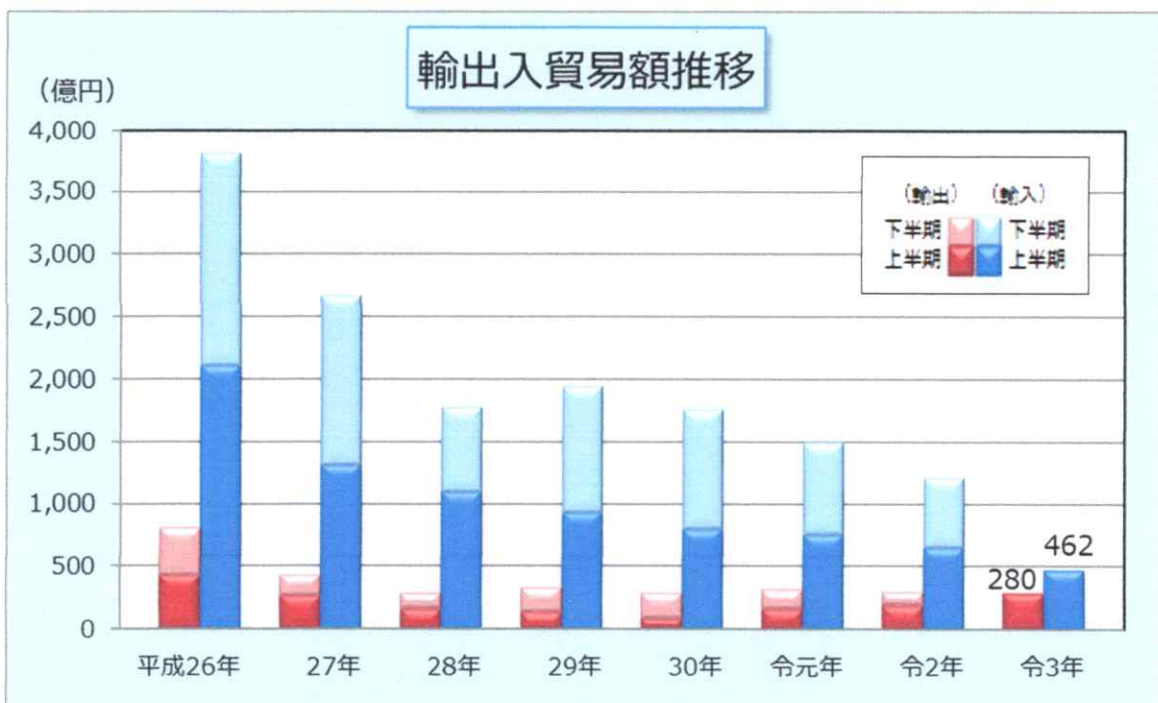
・主な減少品目は「天然ガス及び製造ガス」(▲74.6%)、「原粗油」(全減)、「石油製品」(▲64.7%)

(主な増加品目は「その他の雑製品」(53.7%)、「一般機械」(31.3%)、「石炭」(8.4%))

・国(地域)別構成比はオーストラリア(17.3%)、中国(16.3%)、アメリカ(11.0%)、インドネシア(7.0%)、韓国(5.7%)

●差引

・差引額は182億79百万円の入超(前年同期は464億17百万円の入超)



1. 輸出動向

(1) 主要品目別動向

品名(金額・伸率)	構成比	主要国(地域)(金額・伸率)
1 再輸出品 (159億97百万円、50.4%)	57.2%	韓国(145億36百万円、殆全増) シンガポール(9億74百万円、52.0倍)
2 一般機械 (23億70百万円、▲33.5%)	8.5%	台湾(3億65百万円、▲83.1%) アメリカ(3億43百万円、94.5%)
3 石油製品 (21億47百万円、全増)	7.7%	オーストラリア(21億47百万円、全増)
4 金属鉱及びびくず (18億84百万円、92.5%)	6.7%	ベトナム(6億35百万円、2.1倍) 台湾(4億27百万円、41.1%)
5 パルプ及び古紙 (10億42百万円、82.6%)	3.7%	台湾(5億40百万円、2.6倍) インドネシア(1億99百万円、12.3%)
<p>増加品目(増加額・伸率) 主な増加国(地域)</p> <p>1 再輸出品(+53億63百万円、50.4%) 韓国、シンガポール</p> <hr/> <p>2 石油製品(+21億47百万円、全増) オーストラリア</p> <hr/> <p>3 金属鉱及びびくず(+9億5百万円、92.5%) ベトナム、韓国</p> <hr/> <p>減少品目(減少額・伸率) 主な減少国(地域)</p> <p>1 一般機械(▲11億94百万円、▲33.5%) 台湾、香港</p> <hr/> <p>2 輸送用機器(▲3億28百万円、▲54.8%) ロシア、タイ</p> <hr/> <p>3 魚介類及び同調製品(▲1億59百万円、▲53.3%) グアム、香港</p> <hr/>		

(2) 主要国(地域)別動向

国(地域)名(金額・伸率)	構成比	主要品目(金額・伸率)
1 韓国 (153億68百万円、40.9倍)	55.0%	再輸出品(145億36百万円、殆全増) 金属鉱及びびくず(4億27百万円、2.1倍)
2 オーストラリア (24億63百万円、40.0倍)	8.8%	石油製品(21億47百万円、全増) 一般機械(1億38百万円、3.3倍)
3 台湾 (21億85百万円、▲29.9%)	7.8%	パルプ及び古紙(5億40百万円、2.6倍) 金属鉱及びびくず(4億27百万円、41.1%)
4 シンガポール (15億37百万円、6.9倍)	5.5%	再輸出品(9億74百万円、52.0倍) 精密機器類(1億47百万円、全増)
5 アメリカ (14億17百万円、2.8倍)	5.1%	一般機械(3億43百万円、94.5%) 電気機器(1億90百万円、全増)

2. 輸入動向

(1) 主要品目別動向

品名(金額・伸率)	構成比	主要国(地域)(金額・伸率)																
1 石炭 (67億61百万円、8.4%)	14.6%	オーストラリア(40億78百万円、▲2.2%) インドネシア(20億81百万円、32.6%)																
2 肉類及び同調製品 (48億64百万円、5.8%)	10.5%	デンマーク(13億40百万円、14.3%) スペイン(8億44百万円、26.7%)																
3 一般機械 (43億1百万円、31.3%)	9.3%	カナダ(13億21百万円、全増) ドイツ(12億92百万円、37.1倍)																
4 天然ガス及び製造ガス (32億53百万円、▲74.6%)	7.0%	オーストラリア(32億41百万円、▲74.7%)																
5 その他の雑製品 (30億18百万円、53.7%)	6.5%	中国(9億42百万円、▲0.1%) フランス(5億83百万円、4.0倍)																
<p>増加品目(増加額・伸率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品名(増加額・伸率)</th> <th>主な増加国(地域)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 その他の雑製品(+10億55百万円、53.7%)</td> <td>タイ、フランス</td> </tr> <tr> <td>2 一般機械(+10億26百万円、31.3%)</td> <td>カナダ、ドイツ</td> </tr> <tr> <td>3 石炭(+5億22百万円、8.4%)</td> <td>インドネシア、アメリカ</td> </tr> </tbody> </table> <p>減少品目(減少額・伸率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品名(減少額・伸率)</th> <th>主な減少国(地域)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 天然ガス及び製造ガス(▲95億74百万円、▲74.6%)</td> <td>オーストラリア</td> </tr> <tr> <td>2 原粗油(▲56億35百万円、全減)</td> <td>サウジアラビア</td> </tr> <tr> <td>3 石油製品(▲35億23百万円、▲64.7%)</td> <td>韓国</td> </tr> </tbody> </table>			品名(増加額・伸率)	主な増加国(地域)	1 その他の雑製品(+10億55百万円、53.7%)	タイ、フランス	2 一般機械(+10億26百万円、31.3%)	カナダ、ドイツ	3 石炭(+5億22百万円、8.4%)	インドネシア、アメリカ	品名(減少額・伸率)	主な減少国(地域)	1 天然ガス及び製造ガス(▲95億74百万円、▲74.6%)	オーストラリア	2 原粗油(▲56億35百万円、全減)	サウジアラビア	3 石油製品(▲35億23百万円、▲64.7%)	韓国
品名(増加額・伸率)	主な増加国(地域)																	
1 その他の雑製品(+10億55百万円、53.7%)	タイ、フランス																	
2 一般機械(+10億26百万円、31.3%)	カナダ、ドイツ																	
3 石炭(+5億22百万円、8.4%)	インドネシア、アメリカ																	
品名(減少額・伸率)	主な減少国(地域)																	
1 天然ガス及び製造ガス(▲95億74百万円、▲74.6%)	オーストラリア																	
2 原粗油(▲56億35百万円、全減)	サウジアラビア																	
3 石油製品(▲35億23百万円、▲64.7%)	韓国																	

(2) 主要国(地域)別動向

国(地域)名(金額・伸率)	構成比	主要品目(金額・伸率)
1 オーストラリア (80億17百万円、▲54.6%)	17.3%	石炭(40億78百万円、▲2.2%) 天然ガス及び製造ガス(32億41百万円、▲74.7%)
2 中国 (75億28百万円、▲30.2%)	16.3%	その他の雑製品(9億42百万円、▲0.1%) 電気機器(8億42百万円、12.5%)
3 アメリカ (50億82百万円、▲9.2%)	11.0%	電気機器(8億55百万円、0.6%) 一般機械(6億38百万円、▲32.8%)
4 インドネシア (32億34百万円、11.6%)	7.0%	石炭(20億81百万円、32.6%) その他の動植物性原材料(3億68百万円、226.7倍)
5 韓国 (26億58百万円、▲60.4%)	5.7%	石油製品(18億35百万円、▲65.9%) 鉄鋼(1億8百万円、▲30.6%)

- ◆本資料における貿易額は、管内各官署が管轄する区域に蔵置された貨物の通関額です。
- ◆「再輸出品」とは本邦から輸出する外国産貨物をいい、「再輸入品」とは本邦に輸入する内国産貨物をいいます。
- ◆税関ホームページ内「貿易統計」ページでは、下記資料の検索・閲覧が可能です。
《ホームページアドレス <https://www.customs.go.jp/>》
 - 各種貿易統計データの検索（品目・国・税関ごとの貿易額、船舶・航空機統計等）
 - 財務省及び各税関（地域）の貿易統計発表資料、その他の参考資料
- ◆本資料を引用する場合は、沖縄地区税関の資料による旨を注記して下さい。
- ◆不明な点がございましたら、下記連絡先へお問い合わせ下さい。

沖縄地区税関 調査部 調査統計課
沖縄県那覇市港町2-11-1 那覇港湾合同庁舎3階
TEL. 098-862-9650

